

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		コンビニ証明書交付事業						予算事業名		コンビニ証明書交付事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法（略称）			
				02	03	01	06	経常経費					
総合計画体系								事業の区分		主要事業			
								担当課係等		市民課			
										窓口係			
事業期間		継続（令和 2年度～ 年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
マイナンバーカードの普及により、コンビニエンスストア等のキオスク端末を利用した住民票の写しや印鑑証明書の交付を行う。また、窓口の混雑緩和により新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。													
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
マイナンバーカードの普及が利用者の増加につながることから、カードの普及に注力する。 ・マイナンバーカード制度の周知、広報。 ・コンビニ交付の周知、広報。 ・地元企業や団体の活動場所などに出向いての申請受付。							マイナンバーカード所有者						
							【事業をとりまく環境の変化】 マイナンバーカードの交付開始から6年が経過し、普及率は約37%となっている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、カードを利用したコンビニエンスストア等での証明書交付が全国的に普及してきており、利便性が向上している。						
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】					
・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金				・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金				・マイナンバーカードの普及促進 ・コンビニ交付の委託事務 ・システム委託料 ・地方公共団体情報システム機構負担金					

■事業費

		R03年度		R04年度				
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0	
	県		支	出	金	0	0	
	地		方		債	0	0	
	そ		の		他	0	0	
	一		般	財	源	4,801	5,360	
歳入計（千円）		4,801		5,360				
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）			
	08	旅費	0		25			
	11	役務費	296		581			
	12	委託料	1,777		2,026			
	18	負担金補助及び交付金	2,728		2,728			
歳出計（千円）（A）		4,801		5,360				
伸び率（％）				11.64				
備考								

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	マイナンバーカードの普及率	パーセント	目標	30.00	40.00	50.00
			実績	36.40	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	住民票・印鑑証明書のコンビニで発行した割合（月最大値）	パーセント	目標	5.00	7.00	9.00
			実績	9.40	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	閉庁時間でも証明書が取得でき、市民の利便性の点でも必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が行うサービスである。
	手段の妥当性	A 妥当である	コンビニエンスストアは全国に普及しており、利便性が高い。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	市民自らが機器を操作し証明書を取得するため人件費は発生しないが、システム経費等固定費が発生している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	マイナンバーカードを所有する全市民が対象であり、偏りはない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	更なるマイナンバーカードの普及により向上の余地はある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	マイナンバーカードの普及に伴い利用者は確実に増えている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
サービス開始から1年半が経過し利用者は順調に増えており、サービスの認知度も上がっているものと思われるが、マイナンバーカードを所有していても窓口で証明を取りにくる市民もおり、「コンビニで簡単に取れる」というPRが必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
住基の証明（住民票・印鑑証明）のほか、令和4年10月より一部の税証明を交付することで利便性の向上を図っていく。また、戸籍関係の証明交付についても検討をしていく。 今後のマイナンバーカードの普及促進とともに広報やSNSなどで情報発信を行い、更なる利用者の促進を図っていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
方向性の具体的内容	
夜間や休日にも身近なコンビニでマイナンバーカードを利用して証明書を取得することができ、手数料も窓口で取得するより安いことから、利用件数も増加している。今後、カードの交付率を上げ、他の証明書も交付できるよう検討するなど、さらなる市民の利便性向上を図るとともに、出張所や市民情報センターの行政窓口の運営や人員体制についても検討していく。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
□拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ■改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	